



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社  
コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千村 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌 (氏名) 井坂 俊達

TEL 03-6452-2864

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	867	10.1	290	39.8	305	33.9	199	56.8
29年3月期	964	6.5	207	14.3	228	18.8	126	30.0

(注) 包括利益 30年3月期 271百万円 (95.1%) 29年3月期 139百万円 ( 19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.42		10.2	13.0	33.5
29年3月期	35.99		7.0	10.1	21.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7百万円 29年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,523	2,063	81.7	584.37
29年3月期	2,187	1,846	84.4	523.45

(参考) 自己資本 30年3月期 2,062百万円 29年3月期 1,846百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	322	77	54	1,261
29年3月期	17	0	59	1,071

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		17.00	17.00	59	47.2	3.3
30年3月期		0.00		17.00	17.00	59	30.1	3.1
31年3月期(予想)		0.00		19.00	19.00		29.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	10.2	140	6.2	145	12.6	100	11.9	28.34
通期	970	11.8	330	13.6	340	11.2	225	13.0	63.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,570,000 株	29年3月期	3,570,000 株
期末自己株式数	30年3月期	41,628 株	29年3月期	41,595 株
期中平均株式数	30年3月期	3,528,379 株	29年3月期	3,528,405 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	864	10.1	311	40.5	319	39.2	182	42.2
29年3月期	961	6.5	221	14.9	229	15.6	128	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.84	
29年3月期	36.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,298	1,849	80.5	524.18
29年3月期	1,994	1,663	83.4	471.48

(参考) 自己資本 30年3月期 1,849百万円 29年3月期 1,663百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

第50期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、大企業中心に企業収益は改善傾向が見られ、雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が見られました。一方で、米国政権の動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となっております。こうした経済環境の中、当社関連市場においては、新車販売台数・中古車登録台数はほぼ前期並みの水準となりました。

こうした状況の中、当社グループは当期におきまして、継続的な事業の成長を目標に、引き続き当社の基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大、お客様のニーズに対応した当社開発システムの普及を推進いたしました。当第4四半期より、お客様からのニーズを受けながらも開発エンジニアの不足によってお待たせをしていたシステム開発を、合弁子会社ミネルバグランディールを設立したことで本格化いたしました。また、基本商品をより充実し更なる付加価値をお客様にご提供するために、基礎データに係る投資を増加させました。こうした投資の本格化は短期的に利益を圧迫しますが、継続的・長期的成長には不可欠のものであり、中期的利益の増大に資するものと考えています。

第3四半期連結結果計期間に続き自動車流通業界向けの営業支援システムによる新規顧客層の拡大、自動車ファイナンス業界を中心とする既存顧客への売上拡大に注力いたしました結果、売上高は概ね期首想定通りに推移しました。その結果、当期の売上高は867,419千円で前期比10.1%の減収となりました。当期より再販業務支援の売上高が計上されていないことから、システム業務支援の売上高のみ前期対比した場合には、11.1%の増加となります。利益面については、上記子会社の稼働及びデータに対する投資の本格化などにより、第3四半期連結結果計期間と比して原価及び費用が増加することとなり、営業利益で290,616千円と前期比39.8%の増益、持分法投資利益等を加減した経常利益で305,809千円と同33.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益で199,608千円と同57.2%の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は2,523,773千円であり、負債総額は460,542千円、純資産は2,063,231千円です。自己資本比率は81.7%となっております。資産のうち流動資産は1,390,993千円、固定資産は1,132,779千円であり、流動資産のうち1,261,871千円は現金及び預金により構成されております。総資産は335,815千円（前期比15.3%増）増加いたしました。これは、現金及び預金の増加190,205千円（同17.7%増）が主因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、法人税等の支払額及び配当金の支払等により、1,261,871千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は322,172千円（前期比1,708.7%増）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益305,648千円の計上及び、減価償却費58,186千円の計上によるものであります。主なマイナス要因は、売上債権の増加額10,343千円及び法人税等の支払額45,070千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77,718千円（前期は661千円の収入）となりました。

主なプラス要因は、差入保証金の回収による収入41,940千円によるものであります。主なマイナス要因は、関係会社株式の取得による支出55,621千円及び無形固定資産の取得による支出48,165千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,875千円で前期比5,006千円の減少（8.4%減）となりました。

これは、非支配株主からの払込による収入5,050千円があったものの、配当金の支払額59,898千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、次期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）におきまして、引き続きシステム開発投資及び基礎データ投資の拡大を予定しております。これを上回る増収を達成するため、より一層の積極的な営業活動を推進してまいります。当社グループは月次システムご利用料金が売上の多くを占めるいわゆるストック型ビジネスモデルとなっているため、投資とその回収時期に差異が生じやすい構造となっています。次期の売上高につきましては、引き続き堅調な推移が見込まれるほか、新商品に係る売上計上を見込んでおりますが、いずれも一時的なものは少なく継続的システム利用を前提とした料金体系を企図しているため、大幅増収を現時点では予定しておりません。

以上から、次期の通期業績予想として、売上高970,000千円（前期比11.8%増）、営業利益330,000千円（同13.6%増）、経常利益340,000千円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は225,000千円（同12.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,665	1,261,871
売掛金	96,498	106,842
貯蔵品	279	154
繰延税金資産	5,436	9,900
未収入金	208	6
その他	11,689	12,219
流動資産合計	1,185,778	1,390,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,956	117,956
減価償却累計額	△31,202	△37,465
建物及び構築物（純額）	86,754	80,491
車両運搬具	9,978	9,925
減価償却累計額	△7,503	△6,106
車両運搬具（純額）	2,474	3,819
工具、器具及び備品	99,321	99,736
減価償却累計額	△83,154	△87,477
工具、器具及び備品（純額）	16,167	12,258
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	235,087	226,261
無形固定資産		
ソフトウェア	128,745	128,693
その他	856	5,713
無形固定資産合計	129,602	134,406
投資その他の資産		
投資有価証券	380,845	546,845
長期貸付金	—	4,950
保険積立金	203,226	207,999
その他	53,417	12,316
投資その他の資産合計	637,489	772,111
固定資産合計	1,002,179	1,132,779
資産合計	2,187,957	2,523,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,383	11,946
営業未払金	1,227	—
未払法人税等	21,402	92,601
賞与引当金	12,738	15,203
その他	30,017	36,921
流動負債合計	77,769	156,673
固定負債		
繰延税金負債	53,042	79,089
役員退職慰労引当金	163,734	172,893
退職給付に係る負債	46,475	51,886
固定負債合計	263,251	303,868
負債合計	341,020	460,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,353,628	1,493,253
自己株式	△18,411	△18,438
株主資本合計	1,717,891	1,857,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,110	196,143
為替換算調整勘定	△4,064	8,766
その他の包括利益累計額合計	129,045	204,909
非支配株主持分	—	831
純資産合計	1,846,937	2,063,231
負債純資産合計	2,187,957	2,523,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	964,833	867,419
売上原価	330,990	174,411
売上総利益	633,843	693,007
販売費及び一般管理費	425,913	402,391
営業利益	207,929	290,616
営業外収益		
受取利息	1,229	307
受取配当金	6,936	7,519
持分法による投資利益	11,957	7,349
受取賃貸料	988	—
その他	1,562	954
営業外収益合計	22,673	16,131
営業外費用		
支払利息	21	—
保険解約損	971	150
為替差損	212	764
投資有価証券償還損	1,052	—
その他	—	23
営業外費用合計	2,257	938
経常利益	228,346	305,809
特別利益		
固定資産売却益	—	409
特別利益合計	—	409
特別損失		
固定資産除却損	234	570
事業整理損	34,945	—
特別損失合計	35,179	570
税金等調整前当期純利益	193,167	305,648
法人税、住民税及び事業税	63,611	116,468
法人税等調整額	2,579	△6,209
法人税等合計	66,191	110,258
当期純利益	126,975	195,389
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	△4,218
親会社株主に帰属する当期純利益	126,975	199,608



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	126,975	195,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,183	63,032
為替換算調整勘定	△3,143	627
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,950	12,203
その他の包括利益合計	12,089	75,863
包括利益	139,065	271,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,065	267,034
非支配株主に係る包括利益	—	△4,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,286,635	△18,411	1,650,898
当期変動額					
剰余金の配当			△59,982		△59,982
親会社株主に帰属する当期純利益			126,975		126,975
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,992	—	66,992
当期末残高	191,445	191,230	1,353,628	△18,411	1,717,891

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,927	4,028	116,956		1,767,854
当期変動額					
剰余金の配当					△59,982
親会社株主に帰属する当期純利益					126,975
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,183	△8,093	12,089		12,089
当期変動額合計	20,183	△8,093	12,089		79,082
当期末残高	133,110	△4,064	129,045	—	1,846,937

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,353,628	△18,411	1,717,891
当期変動額					
剰余金の配当			△59,982		△59,982
親会社株主に帰属する当期純利益			199,608		199,608
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	139,625	△26	139,598
当期末残高	191,445	191,230	1,493,253	△18,438	1,857,490

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,110	△4,064	129,045	－	1,846,937
当期変動額					
剰余金の配当					△59,982
親会社株主に帰属する当期純利益					199,608
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,032	12,831	75,863	831	76,695
当期変動額合計	63,032	12,831	75,863	831	216,293
当期末残高	196,143	8,766	204,909	831	2,063,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	193,167	305,648
減価償却費	62,868	58,186
引当金の増減額 (△は減少)	6,095	11,624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,303	5,411
受取利息及び受取配当金	△8,165	△7,827
保険解約損益 (△は益)	678	△104
持分法による投資損益 (△は益)	△11,957	△7,349
固定資産除却損	234	570
事業整理損	34,945	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,542	△10,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	708	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,715	△1,663
前受金の増減額 (△は減少)	△12,370	—
その他	△892	5,137
小計	87,440	359,415
利息及び配当金の受取額	8,165	7,827
利息の支払額	△21	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△77,772	△45,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,812	322,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△50,146	—
投資有価証券の償還による収入	101,052	—
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△6,045
有形固定資産の売却による収入	—	700
無形固定資産の取得による支出	△47,459	△48,165
関係会社株式の取得による支出	—	△55,621
差入保証金の増加による支出	△408	△613
差入保証金の回収による収入	1,603	41,940
保険積立金の積立による支出	△6,666	△5,687
保険解約による収入	6,308	1,046
その他	—	△5,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	661	△77,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△59,882	△59,898
自己株式の取得による支出	—	△26
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,882	△54,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,866	627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,275	190,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,940	1,071,665
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,665	1,261,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システム業務支援の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	523.45円	584.52円
1株当たり当期純利益金額	35.99円	56.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 199 (千円)	126,975	199,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	126,975	199,608
期中平均株式数 (株)	3,528,405	3,528,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。